

下水道公社の改革について

(財)長野県下水道公社

改革基本方針	改革の実施状況	実施して生じた問題点・今後進める上での課題等	今後の方向性
<p>流域下水道の維持管理業務は、民間活力を利用した効率性と維持管理費の削減が求められていることから、県から民間事業者へ直接発注し、公社は民間事業者が行う運転業務の評価監視業務について県の業務を補完する。</p>	<p>(民間活力の利用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括的民間委託(性能発注+複数年契約)を前提とした性能発注を県と一体となって検討試行 ・一般競争入札の導入 	<p>【実施して生じた問題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性能発注における「維持管理コストの削減効果」・「民間活力の利用」・「安全性」のバランスを検証中 ・民間事業者の行なう様々な業務に対する評価の手法や基準が未確立 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域下水道の維持管理から公社が離れてしまうことにより、民間事業者の業務に対する公社のチェック機能が働かなくなり、流域下水道ひいては市町村下水道の維持管理の「安心・安全・安定」に支障 ・県の直接発注により、公社組織として蓄積された維持管理ノウハウに代わり、県として新たな組織の構築とノウハウの蓄積が必要 	<p>流域下水道終末処理場の維持管理は、引続き県の業務を補完・代行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域下水道管理者が本来行うべき根幹的業務を県と公社で一体的に実施 流域下水道の管理計画など総括管理 関係市町村・地元住民調整 危機管理 下水汚泥の適正な処分 運転状況の監視・評価・指示 各種試験の評価・指示 施設の保全計画・実施 設備の更新計画・実施 <p>民間委託業務の範囲拡大による公社のスリム化と維持管理コストの削減を図る。</p>
<p>管理職ポストは県派遣職員が占めており、早急にプロパー職員の登用を図り、団体としての自律性を高める。</p>	<p>(組織見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局2部2課体制から1局3課体制 ・支所(佐久、伊那、豊科)の廃止 ・管理事務所係(電気、機械、水質)の統合 <p>(職員見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県からの派遣職員削減 H14年度末52名 H19年度当初27名 (25名減) ・プロパー職員の係長登用(7名) ・プロパー職員の研修等の充実 技術資格取得の促進 研修機会の拡大 	<p>【実施して生じた問題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員の管理・運営能力はまだ育成途上 ・県派遣職員の急減による、プロパー職員の担当業務の急増に伴い、広い分野の業務をこなせる技量の育成不足 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県派遣職員の引上げによる専門職(機械・電気)の不足 ・公益法人改革法に基づく「公益財団法人」への円滑な移行 	<p>県派遣職員の引上げは段階的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベテラン県職員とのチームワークの中で、プロパー職員の専門技術・マネジメント能力の育成 <p>総人件費の抑制を基本として自助努力を続ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県派遣職員の引上げに伴うプロパー職員の採用は、必要な専門職以外極力抑制 ・業務の効率化による、さらなる組織のスリム化 ・プロパー職員のさらなる管理職ポストへの登用
<p>専門技術職員を単独で配置できない小規模市町村の要請を踏まえ、監理・監督業務、積算業務等の公益事業に特化する。</p>	<p>(市町村業務の見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積算方法の見直しによる公社手数料の引き下げ ・建設工事担当(土木職)の維持管理担当へのシフト <p>(新たな公益事業の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急用資機材の備蓄、提供 ・市町村下水道の管路の老朽化を調査し、情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村下水道の修繕設計、管理用資材の購入など、様々な要請が市町村から寄せられ、応え切れていない。 	<p>市町村の要請に即応し、満足されるサービスが提供できるよう、職員の意識改革と資質の向上を図る。</p>

